

受付番号 第 号
2006年12月7日
時 分

山県市議会議長 様

山県市議会議員
寺町知正 印

一般質問通告書

下記のとおり質問したいので、通告します

質問番号 2 番 答弁者 総務部長
質問事項 市の中期予測に基づく財政の破綻について

《質問要旨》

2005年度決算を審査した先の9月議会で、「市の財政の中期的展望の不安について」として一般質問した。

あまり衝撃的な数字を出してはいけなからと、抽象的かつやわらかく質問した。が、答弁は極めて誠意の無いもので、実態を市民や議会に伝えることを避けるものと受け止めた。そこで、改めて質問する。

山県市の実績に基づく「中期財政予測」の公式データでは、市の財源は、2009(H21)年度に初めて赤字となり、同年は1年間で約6億円の財源不足、2010(H22)年度は1年間で19億円、2011年は同21億円が見込まれている。来年度予算の編成方針にも「平成23年度累積財源不足額約46億円」と警告されている。

しかも、おおむね年間20億円台の地方債を起こしているところ、2009(H21)年の24億円を最後に、翌年からは7億円の起債に大幅ダウンさせるという前提での予測だ。つまり、ほとんど、新規事業は何もできないような状態で、なお、赤字が累積していくという予測だ。

1. 細かい数字はともかく、この予測のそれ自体は、認めるか。
2. 市のこの現状認識を、なぜ、市民に伝えないのか。
3. 自治体の財政における歳出には、どうしても必要な義務的経費とそれに準ずるような経費、これに対して投資的な経費とがあり、後者が財政収支に大きな変動を与える要因である。これは、主として「普通建設事業費」とされる。
各種の普通建設事業費を、今まで公表し、あるいは説明してきた予定の通り進めることができるのか、できないのか。
4. もちろん、市は赤字転落を回避するための対策をとるであろう。
税収の増加は見込めないし、地方交付税は(合併の特典で)当面の基本は現状維持すると思われる。
普通建設事業の計画について縮小もしくは変更、延期などを検討すべき時期だと考えるがどうか。
5. 具体的に各種事業に関してどのように、軌道修正して、事態をしのぐのか。 以上